

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年3月25日
【事業年度】	第56期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社山大
【英訳名】	Yamadai Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 寛猛
【本店の所在の場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部部長 木村 昭俊
【最寄りの連絡場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部部長 木村 昭俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当年度及び過年度の決算を見直す中で、一部の税金計算（特定同族会社の判定基準）において誤りが判明したため、会計監査人と協議した結果、連結財務諸表等を自主的に訂正することにいたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成26年6月30日に提出いたしました第56期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
 - (1) 財政状態

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書

注記事項

- (税効果会計関係)
- (1株当たり情報)
- (2) その他
 - 当連結会計年度における四半期情報等

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 株主資本等変動計算書

注記事項

- (税効果会計関係)
- (1株当たり情報)

監査報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	4,287,570	4,159,976	4,298,105	6,125,302	5,936,395
経常利益 (千円)	89,160	96,065	298,099	618,362	681,010
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	58,810	1,446,185	658,127	<u>653,342</u>	<u>407,185</u>
包括利益 (千円)	-	1,449,874	682,384	<u>656,913</u>	<u>409,788</u>
純資産額 (千円)	2,599,103	1,117,515	1,799,634	<u>2,417,327</u>	<u>2,782,575</u>
総資産額 (千円)	5,486,999	4,616,568	5,180,127	5,168,278	5,301,256
1株当たり純資産額 (円)	466.38	200.81	323.45	<u>434.51</u>	<u>500.62</u>
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	10.52	259.73	118.26	<u>117.43</u>	<u>73.24</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	24.2	34.7	<u>46.8</u>	<u>52.5</u>
自己資本利益率 (%)	2.26	129.41	36.57	<u>27.03</u>	<u>14.63</u>
株価収益率 (倍)	13.40	-	2.96	<u>5.11</u>	<u>5.26</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	523,575	117,505	201,826	877,410	732,049
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,291	201,704	167,775	135,948	158,550
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	389,324	71,429	164,729	702,405	324,300
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	331,209	318,439	187,761	226,818	476,016
従業員数 (人)	77	74	70	71	71
(外、平均臨時雇用者数)	(29)	(31)	(33)	(33)	(36)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率の第53期は当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	4,287,570	4,159,976	4,298,105	6,125,302	5,936,395
経常利益 (千円)	88,375	95,264	297,338	617,590	680,298
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	58,395	1,446,611	657,839	<u>652,671</u>	<u>406,721</u>
資本金 (千円)	1,103,184	1,103,184	1,103,184	1,103,184	1,103,184
発行済株式総数 (千株)	5,936	5,936	5,936	5,936	5,936
純資産額 (千円)	2,580,449	1,098,435	1,780,266	<u>2,397,288</u>	<u>2,764,815</u>
総資産額 (千円)	5,492,120	4,627,218	5,190,392	5,178,079	5,309,129
1株当たり純資産額 (円)	463.03	197.38	319.96	<u>430.91</u>	<u>497.42</u>
1株当たり配当額 (円)	5.50	-	7.00	7.00	7.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	10.45	259.81	118.21	<u>117.31</u>	<u>73.16</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.0	23.7	34.3	<u>46.3</u>	<u>52.1</u>
自己資本利益率 (%)	2.26	131.69	36.95	<u>27.23</u>	<u>14.71</u>
株価収益率 (倍)	13.49	-	2.96	<u>5.12</u>	<u>5.26</u>
配当性向 (%)	52.63	-	5.92	<u>5.97</u>	<u>9.57</u>
従業員数 (人)	77	74	70	71	71
(外、平均臨時雇用者数)	(29)	(31)	(33)	(33)	(36)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率および配当性向の第53期は当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

設立以前の沿革

- 昭和26年11月 宮城県桃生郡河北町に能高殖産有限会社を設立（出資金8,000千円）。
- 昭和33年11月 宮城県桃生郡河北町に河北チップ工業有限会社を設立（出資金8,000千円）。
- 昭和39年8月 河北チップ工業有限会社が能高殖産有限会社の製材部門を吸収統合し、組織変更と商号変更を行い株式会社山大産業を設立。

年月	事項
昭和39年8月	宮城県桃生郡河北町に株式会社山大産業を設立（資本金15,000千円）。
42年8月	宮城県石巻市潮見町に石巻製材工場（現、石巻工場）を建設、製造を開始。
50年4月	本社に建材部（現、木材建材課）を設置。
52年9月	木材防腐の自社加工販売を図るため宮城県石巻市潮見町に木材防腐加工工場（現、Y P木材工場）を設置。
54年8月	本社を宮城県桃生郡河北町から宮城県石巻市潮見町の石巻製材工場（現、石巻工場）敷地内に移転し、事業の充実・強化・拡大を図る。
55年4月	本社外材部の機構を整備し、木材部（現、木材建材課）を設置。
同上	仙台営業所を仙台支店とする。
60年1月	休業中の宮城県志田郡鹿島台町の榊阿部材木店に出資し阿部住建有限会社（その後株式会社阿部住建に組織変更）として新発足させる。
60年9月	宮城県石巻市雲雀野町にハウジングプラザ山大（住宅展示場）をオープン。
61年4月	住宅建材総合センターを宮城県石巻市雲雀野町に移転し、ハウジングプラザ（現、住宅資材事業部本店）と改称。
平成元年4月	社名を株式会社山大産業から株式会社山大に商号変更。
2年8月	三陸森林海洋開発株式会社株式を90%取得し子会社とする。 （平成3年11月1日商号をエフエムディー山大株式会社に変更）
3年3月	宮城県石巻市潮見町の石巻製材工場（現、石巻工場）敷地内にコンピュータ設計と直結の木造住宅構造建材のプレオートシステム工場（現、プレカット工場）を建設（同年6月より加工開始）。
3年4月	一体的企業経営の確立により営業力の強化と経営効率の向上を図るため、株式会社山大が存続会社となり株式会社山大ホーム、株式会社阿部住建を合併（資本金538,684千円）。
4年4月	日本IBM(株)製A S - 400を導入設置し、コンピュータシステムを拡充・強化する。
4年6月	コンピュータ・キャドによる設計業務、積算業務を開始。
5年7月	プレオートシステム工場（現、プレカット工場）に、木材横架材横加工機（M T S 12）、木材横架材縦加工機（M T S 22）を増設し、加工を開始。
6年4月	S K式全自動木材乾燥機を設置し、木材人工乾燥加工を開始。
7年2月	日本証券業協会に株式を店頭売買登録銘柄として登録。
8年2月	石巻市雲雀野町に更なる流通改革と配送業務効率化のため、流通センターを新設し、本格的な業務を開始。
8年4月	宮城県登米郡中田町に住宅資材事業本部直需部河北支店迫営業所を設置。
10年3月	経営環境の変化に即応するため、社内組織を整備し、河北支店迫営業所を迫支店とする。
14年7月	木造大型物件等の受注増に備え、プレカット工場にドイツ製プレカット機械、フンデガーK-2-5を設置し、加工を開始。
15年5月	プレカット工場に木造金具接合工法用プレカット機械を設置し、加工を開始。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
17年3月	全社全部門でI S O 9001認証取得完了。
18年3月	住宅資材事業部迫支店を宮城県登米市迫町に移転する。
19年7月	地産地消で安価な国産材（地元、東北で生産された杉）を原材料とする製材工場「ウッド・ミル」を設置し、「宮城の伊達な杉」の生産を開始。
22年3月	業務の一層の効率化等を図るため、住宅資材事業部直需部本店に住宅資材事業部直需部迫支店を統合する。
22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
25年3月	職人不足を解消するため、プレカット工場にサイディングプレカット機械を設置し、加工を開始。
25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社であるエフエムディー山大(株)で構成され、住宅資材の卸・小売事業、住宅建築事業及び木材加工事業を主な事業としており、その他の事業では不動産の賃貸・仲介等事業に関連するサービスを幅広く展開しております。

当社グループの事業内容と報告セグメントとの区分は同一であり、当社及び子会社の当該事業に係る位置づけ並びに報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

報告セグメントの区分		事業内容	当グループ会社の位置づけ
住宅資材事業	住宅資材の販売	木材・建材・住宅設備機器・合板等の卸・小売販売	当社
	木材の加工	木材のコンピュータカット（大型物件等）加工・防腐加工・人工乾燥加工・製材等	
	自山林の植林及び育成	主にスギ、ヒノキ等の植林、育成	当社及びエフエムディー山大(株)
ホーム事業	住宅の建築及び分譲住宅、不動産の販売・仲介	大型木造建築・木造注文住宅・提案住宅・建築物の設計・施工・監理及び分譲住宅、不動産の売買・仲介等	当社
賃貸事業	不動産の賃貸等	不動産の賃貸等	

（注） エフエムディー山大(株)は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
エフエムディー山大(株)	宮城県石巻市	70,000	山林造林経営	100.0	当社が山林育成管理及び事務の支援をしております。 役員の兼任5名。 資金援助を受けております。

（注） エフエムディー山大(株)は、平成26年4月1日に当社との吸収合併により解散いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
住宅資材事業	56 (30)
ホーム事業	10 (1)
賃貸事業	1 (-)
全社(共通)	4 (5)
合計	71 (36)

（注）1．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

2．従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
71(36)	38才3ヵ月	13年	3,534,488

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、円安や株価の上昇による輸出関連企業等の業績改善等で景気回復が見られ、穏やかな回復基調で推移しました。

住宅建築業界及び木材建材業界におきましては、住宅支援政策の効果と東日本大震災からの復興需要等により、当連結会計年度の全国の新設住宅着工戸数は98万戸（前期比10.6%増）、当社グループに関係が深い木造住宅の着工戸数につきましては55万戸（前期比11.8%増）となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と震災復興需要を背景に、製品等の開発に取り組み、流通改革の徹底、業務の合理化等による収益改善及び工場損益の改善等に努め、国内住宅市場の環境変化等を見据えながら、被災地域の復旧・復興に貢献することが社会的使命と考え努力してまいりました。

住宅資材事業では、「WITH CAD SYSTEM」と当社製材工場「ウッド・ミル」で生産した震災復旧・復興の需要に対応できる人工乾燥杉製材品「宮城の伊達な杉」、構造プレカット・羽柄プレカット・合板プレカット・サンディングプレカット（震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できる製品）等を営業戦略の柱として販売強化を実施しました。

装置産業として、1ヶ所に工場を集中させコスト削減を図っているプレカット工場では、各種高性能プレカット機械による大型木造物件・金物工法物件の積極的な営業展開を実施し、「ウッド・ミル」で「宮城の伊達な杉」を生産し、プレカット製品の価格競争力や品質の安定等を確保し、工場の稼働率の向上を目指しました。

ホーム事業では、長期優良住宅（国土交通省より、木造住宅の安全性、高耐久、高耐震性能に対応した「Y P - 21TYPE」工法、「プレカット製品」、「宮城の伊達な杉」等が評価されました。）仕様の真の地域の活性化のための地域材を使った地産地消の「宮城の伊達な杉の家」等の拡販を行いました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,936百万円（前期比3.1%減）、営業利益620百万円（前期比6.6%増）、経常利益681百万円（前期比10.1%増）、当期純利益407百万円（前年比37.7%減）となりました。

なお、報告セグメントの業績は次のとおりであります。

ア．住宅資材事業

東日本大震災の復興の中、地域に根ざした営業展開を図るため地場工務店を中心とした営業活動に注力し、売上高4,548百万円（前期比9.9%減）、営業利益492百万円（前期比9.7%減）となりました。

イ．ホーム事業

東日本大震災の復興関連の完成工事高の増加等により、売上高1,345百万円（前期比30.1%増）、営業利益288百万円（前期比59.8%増）となりました。

ウ．賃貸事業

賃貸事業は、売上高42百万円（前期比3.0%増）、営業利益28百万円（前期比4.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ249百万円（109.9%）増加し、476百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ145百万円（16.6%）減少し、732百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が707百万円、減価償却費、固定資産圧縮損等の非資金費用が265百万円あったものの、売上債権、たな卸資産、仕入債務等運転資本の増減による資金の減少が28百万円、未払消費税等の減少による資金の減少が29百万円、法人税等の支払額が64百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ22百万円（16.6%）増加し、158百万円となりました。これは、主に設備投資受取助成金収入が69百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が237百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ378百万円（53.8%）減少し、324百万円となりました。これは、主に短期借入金の純減少額が175百万円、約定弁済に伴う長期借入金の返済による支出が177百万円及び配当金の支払額が38百万円あったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

住宅資材事業

製品	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		前年同期比(%)
加工品(千円)	1,500,919		97.9

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

住宅資材事業

商品	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		前年同期比(%)
素材(千円)	102		34.7
製材品(千円)	625,796		104.0
建材・住設備機器(千円)	1,596,269		82.7
合板(千円)	300,437		90.8
合計(千円)	2,522,605		88.1

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

ホーム事業

区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
完成工事高	1,390,879	165.8	764,213	113.6
販売用建物	-	-	-	-
計	1,390,879	161.3	764,213	109.8

- (注) 1. 前連結会計年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当連結会計年度の受注高にその増減額を含んでおります。
2. 受注高は、請負契約又は販売価額に基づいて表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
住宅資材事業		
商品(千円)	2,740,986	85.5
製品(千円)	1,807,592	98.0
ホーム事業		
完成工事高(千円)	1,299,240	134.4
販売用土地建物等(千円)	46,509	68.8
賃貸事業(千円)	42,066	103.0
合計(千円)	5,936,395	96.9

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後の我が国経済は、経済対策、金融政策による円安・株高を背景として、穏やかに回復しておりますが、原材料価格の上昇等により先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と当社グループの営業エリアの復興需要に対応できることが予想される、宮城の伊達な杉、構造プレカット・羽柄プレカット・サイディングプレカット・合板プレカット（震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できるプレカット4点セット）等を営業戦略の柱とし、継続的な成長を目指した事業活動を推進し、当社グループは国内住宅市場の環境変化等を見据えながら、震災からの復旧・復興に貢献することが社会的使命と考え努力してまいります。

当社グループは、ウッド・ミル、プレカット工場製品の価格競争力、品質の安定等を確保し、工場の経費削減と稼働率の向上を目指してまいります。また、内部統制の強化やコンプライアンス体制の充実を図り、管理体制の改善・工夫をし、企業集団としての存在意義を高めるため、経営の質、社員の質、商品の質を高め、継続的な事業収益の拡大と企業価値の向上を図り、同時に事業を通じて社会貢献を果たしてまいります。

(3) 対処方針

営業力の強化

加工生産工場等における、増産と生産性の向上

コンピュータシステム、IT（情報通信技術）の開発の継続

流通センターにおける業務効率の向上（流通経費の削減等）

与信管理の強化

コーポレート・ガバナンスの充実、強化

当社製材工場「ウッド・ミル」で加工した地産地消で地球温暖化対策に適合した宮城県産乾燥杉材「宮城の伊達な杉」の販売を強化する。

(4) 具体的な取組状況等

プレカット工場担当社員の技術力の向上と増員、多くの住宅工法の加工に対応可能な新型プレカット機械の導入による増産と生産性の向上

キャド・キャム管理センターを中心とする販売支援（WITH CAD SYSTEM）及び技術開発、並びにIT（情報通信技術）による情報発信及び情報収集網の整備

流通センターによる現場配送車両の効率運用の実施（地域、積載量、1現場納材回数等）

監査室を中心とした内部監査の強化

日本で最初の導入となる、ドイツ、日本三社の共同開発による世界最新鋭の製材機を導入した製材工場「ウッド・ミル」の稼働率を高め、宮城県産の良質で安価な乾燥杉製材品「宮城の伊達な杉」を販売する。

長期優良住宅仕様の「宮城の伊達な杉の家」等の販売を強化する。

プレカット4点セット（構造プレカット、羽柄プレカット・サイディングプレカット・合板プレカット）の販売強化をする。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については次のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループの一般住宅関連の受注に関しましては、住宅市場の動向に依存しており、住宅着工戸数に影響を与える、金利の変動（住宅ローン金利に影響を及ぼす長期金利の変動）、大幅な地価の変動、税制の変更（消費税率の変更等住宅に関連する税制の変更）等があります。しかし政府の二酸化炭素削減対策や産業廃棄物処理問題対策の一環である国産木材の育成、使用策（公共建築物等木材利用促進法：低層の公共建築物の木造化の義務化、各種補助金等）により、国産木材の低層の公共建築物、民間の大型木造物件が増加し、当社グループはそれを受注できるウッド・ミル工場（国産材人工乾燥製材工場）、プレカット工場（大型木造対応プレカット工場等）、大型木造建築技術等があるので、その物件の受注可能性が高いため、全体的には住宅着工戸数が減少しても影響はないと判断しております。

当社グループは、地震などの大規模な自然災害等の発生により生産設備等の被害を受け業務に支障が生じた場合、経営成績及び財政状況等が悪影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年1月24日開催の取締役会において、平成26年4月1日付で当社の連結子会社であるエフエムディー山大株式会社を吸収合併することを決議し、平成26年4月1日をもって合併を完了いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

当連結会計年度末の資産につきましては、5,301百万円となりました。内訳としましては、現金及び預金が476百万円、受取手形及び売掛金が1,054百万円、商品及び製品277百万円、販売用土地建物111百万円を含む流動資産が2,265百万円、有形固定資産が2,728百万円、無形固定資産が19百万円、投資有価証券42百万円や長期貸付金44百万円を含む投資その他の資産が287百万円となっております。

負債

負債につきましては2,518百万円となっており、内訳としましては、支払手形及び買掛金921百万円、短期借入金125百万円、一年以内返済予定の長期借入金89百万円、未払法人税等260百万円を含む流動負債が1,744百万円、長期借入金478百万円、再評価に係る繰延税金負債123百万円を含む固定負債が773百万円となっております。

純資産

純資産につきましては、2,782百万円となっており、内訳としましては、株主資本が2,807百万円、土地再評価差額金 28百万円を含むその他の包括利益累計額が 25百万円となっております。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループが実施した設備投資額は165百万円（国庫補助金による圧縮記帳額69百万円控除後）でありその主な内容は、当社ウッド・ミルの木材乾燥機、モルダー及びグレーディングマシンの取得によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	山林 (面積㎡)	リース資 産		合計
本社 (宮城県石巻市)	消去又は全社	統括業務 施設	7,221	-	2,809	28,014 (1,929.38)	216,698 (2,317,375.00)	17,341	272,085	4
本店 (宮城県石巻市)	住宅資材事業	販売施設	4,992	-	649	1,784 (115.70)	- (-)	2,095	9,522	7
仙台支店 (宮城県仙台市宮 城野区)	住宅資材事業	販売施設	1,151	53	1,235	62,088 (1,218.00)	- (-)	1,357	65,886	6
木材建材部 (宮城県仙台市宮 城野区)	住宅資材事業	販売施設	1,044	-	128	62,088 (1,218.00)	- (-)	-	63,261	5
流通センター (宮城県石巻市)	住宅資材事業	物流施設	71,580	970	452	155,730 (10,094.37)	- (-)	1,357	230,090	5
ウッド・ミル (宮城県石巻市)	住宅資材事業	建築材 加工設備	233,432	263,048	4,761	277,010 (20,000.21)	- (-)	-	778,253	11
プレカット工場 (宮城県石巻市)	住宅資材事業	建築材 加工設備	106,155	138,534	6,290	169,713 (11,688.24)	- (-)	924	421,617	21
Y P 木材工場 (宮城県石巻市)	住宅資材事業	建築材 加工設備	11,827	4,480	363	233,572 (9,498.32)	- (-)	-	250,244	1
ホーム本店 (宮城県石巻市)	ホーム事業	販売施設	523	-	1,323	60,690 (3,933.95)	- (-)	-	62,537	10
	賃貸事業	販売施設	129,513	-	-	441,170 (10,455.50)	- (-)	-	570,684	1

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,936,840	同左	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	5,936,840	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年8月30日 (注)	-	5,936,840	-	1,103,184	870,968	97,927

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	14	14	2	2	598	634	-
所有株式数(単元)	-	325	78	1,919	4	2	3,596	5,924	12,840
所有株式数の割合(%)	-	5.49	1.32	32.39	0.07	0.03	60.70	100	-

(注) 自己株式378,548株は、「個人その他」の欄に378単元及び「単元未満株式の状況」の欄に548株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エーストヤマダイ	宮城県石巻市宜山町3-13	1,486	25.03
鈴木 正利	静岡県浜松市東区	320	5.39
株式会社山友植林	宮城県石巻市相野谷字今泉前29-3	204	3.44
高橋 恒	宮城県石巻市	203	3.43
高橋 武一	宮城県石巻市	179	3.02
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3-20	150	2.53
高橋 勝	宮城県石巻市	134	2.26
高橋 万	宮城県仙台市泉区	127	2.15
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	111	1.87
株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町一丁目5-1	101	1.70
計	-	3,016	50.81

- (注) 1. 当社は自己株式を378千株(6.38%)保有しておりますが、上記の大株主の状況から除いております。
2. 前事業年度末において主要株主であった高橋貞夫は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 378,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,546,000	5,546	同上
単元未満株式	普通株式 12,840	-	同上
発行済株式総数	5,936,840	-	-
総株主の議決権	-	5,546	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社山大	宮城県石巻市潮見町2-3	378,000	-	378,000	6.37
計	-	378,000	-	378,000	6.37

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,055	2,852,687
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	378,548	-	378,548	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、内部留保の確保に留意しつつ、配当につきましては業績に応じて成果配分することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期におきましては、1株当たり7円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は9.57%となりました。

また、当期の内部留保資金につきましては、主要製品の需要増に対応した安定供給体制確保のための資金需要増及び市場ニーズに応える製品開発・技術開発等に充当することにより、今後の事業拡大に努め、株主への充実した配当に寄与するものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	38,908	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	158	180	420	618	780
最低(円)	80	66	97	255	360

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	505	628	469	470	425	391
最低(円)	440	452	415	418	360	361

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		高橋 貞夫	昭和9年5月31日生	昭和28年3月 宮城県石巻高等学校卒業 昭和29年3月 東北経理学校専門部卒業 昭和29年3月 能高殖産有限会社入社 昭和30年5月 同社常務取締役 昭和33年11月 河北チップ工業有限会社支配人 昭和39年8月 当社専務取締役 昭和44年10月 山大土地建物分譲株式会社代表取締役社長 昭和49年3月 当社代表取締役社長 平成2年8月 三陸森林海洋開発株式会社代表取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	38
取締役副会 長		高橋 勝	昭和20年3月6日生	昭和35年3月 宮城県桃生郡河北町立飯野川中学校卒業 家業に従事 昭和42年9月 当社入社 昭和49年4月 当社建材部長 昭和58年6月 当社取締役建材部長 昭和62年6月 当社常務取締役建材部長 平成3年4月 当社専務取締役住宅資材事業本部本部長 平成7年8月 当社専務取締役業務室長 平成10年3月 当社専務取締役住宅資材事業部部長 平成13年8月 当社専務取締役住宅資材事業部部長兼開発生産部部長 平成21年7月 当社専務取締役住宅資材事業部担当兼開発生産部担当 平成23年8月 当社専務取締役 平成24年8月 当社専務取締役ホーム事業部担当兼渉外担当 平成25年6月 当社取締役副会長(現任)	(注) 3	134
代表取締役 社長		石川 寛猛	昭和37年12月17日生	昭和60年3月 東北工業大学工学部建築学科卒業 平成元年4月 有限会社シン空間工房入社 平成5年11月 当社入社 平成16年4月 当社ホーム事業部ホーム本店部長兼本店長 平成23年1月 当社開発生産部開発技術部長兼キャド・キャム管理センター長 平成23年8月 当社常務取締役住宅資材事業部担当兼開発生産部部長 平成24年8月 当社専務取締役管理部担当兼住宅資材事業部担当兼開発生産部部長 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	2
常務取締役	管理部部長	木村 昭俊	昭和32年1月31日生	昭和54年3月 東北学院大学経済学部卒業 昭和55年4月 当社入社 平成13年4月 当社管理部次長 平成21年7月 当社管理部部長 平成23年8月 当社常務取締役管理部部長(現任)	(注) 3	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	ホーム事業部 部長	宍戸 広光	昭和38年1月6日生	昭和58年3月 宮城工業高等専門学校建築学科卒業 平成6年10月 株式会社A R I設計入社 平成8年8月 当社入社 平成16年4月 当社開発生産部キャド・キャム管理 センター次長職センター長 平成21年7月 当社開発生産部開発技術部長兼キャ ド・キャム管理センター長 平成23年1月 当社ホーム事業部部長兼ホーム本店 長 平成23年8月 当社取締役ホーム事業部部長 平成25年6月 当社常務取締役ホーム事業部部長 (現任)	(注) 3	2
取締役	住宅資材事業 部部長	本田 典雄	昭和32年11月6日生	昭和51年3月 宮城県水産高等学校機械科卒業 昭和51年4月 株式会社山西造船入社 昭和57年4月 当社入社 平成11年9月 当社住宅資材事業部次長職流通セン ター長 平成16年4月 当社住宅資材事業部流通センター部 長職センター長 平成21年4月 当社住宅資材事業部直需部部長兼流 通センター長 平成23年8月 当社取締役住宅資材事業部部長(現 任)	(注) 3	1
取締役	住宅資材事業 部直需部部長	阿部 雅徳	昭和32年12月27日生	昭和55年3月 東北福祉大学社会福祉学部社会教育 学科卒業 昭和55年4月 (有)ゆやす入社 平成13年6月 当社入社 平成19年6月 当社住宅資材事業部直需部本店課長 職本店長代理 平成21年4月 当社住宅資材事業部直需部本店次長 職本店長 平成25年6月 当社取締役住宅資材事業部直需部部 長(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		高橋 武一	昭和34年7月19日生	昭和53年3月 宮城県石巻高等学校卒業 昭和57年9月 プリティッシュコロニアカレッジ中 退 昭和58年4月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役営業部長 平成元年5月 株式会社山大ホーム取締役営業部長 平成3年4月 当社常務取締役ホーム事業本部本部 長 平成7年8月 当社専務取締役住宅資材事業本部本 部部長 平成10年3月 当社専務取締役ホーム事業部部長兼 開発生産部部長 平成13年8月 当社専務取締役管理部部長兼ホーム 事業部部長 平成21年7月 当社専務取締役管理部担当兼ホーム 事業部担当 平成23年8月 常勤監査役(現任)	(注) 4	179
監査役		長谷川 隆司	昭和35年1月18日生	昭和57年3月 東北学院大学経済学部卒業 昭和58年12月 税理士試験合格 昭和62年10月 税理士登録長谷川隆司税理士事務所 開業(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		鈴木 憲一	昭和21年11月3日生	昭和45年3月 秋田経済短期大学卒業 平成13年7月 黒石税務署長 平成14年7月 仙台国税局課税第二部資料調査課長 平成16年7月 石巻税務署長 平成17年7月 青森税務署長 平成18年8月 税理士開業(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						422

- (注) 1. 監査役長谷川隆司及び鈴木憲一は、社外監査役であります。
2. 取締役副会長高橋勝は、代表取締役会長高橋貞夫の実弟であり、常勤監査役高橋武一は、同会長の長男であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

迅速な意思決定及び業務執行を行い、健全な経営を実現する観点から、経営の重要課題の一つと位置付けております。

当社は、法令遵守を基本として、全社品質管理体制の統一した整備を推し進め、信頼と誠意ある管理体制を基礎として、安価で高品質な製品製造体制とお客様第一主義で迅速かつ柔軟な営業体制の構築を、推進整備していく所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a．会社の経営上の意思決定、執行および監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役設置会社として、取締役会における意思決定と業務執行を行いつつ、監査役会、監査室、会計監査人における適正な監視を可能とすることで、透明かつ連携のとれた体制を構築しようと考えています。そのため、現状のガバナンス体制を採用し、今後もコーポレート・ガバナンスの充実を図れるよう努めていきます。

なお、具体的な状況につきましては、以下のとおりです。

会社の機構の内容

・監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

・社外取締役・社外監査役の選任の状況ならびに社外役員の専従スタッフの配置状況

社外取締役は提出日現在おりませんが、取締役会には常時社外監査役2名を含む監査役及び内部監査室長が同席し、外部からの経営への監視機能が十分機能する体制を整えております。社外取締役は選任していませんが、社外監査役は提出日現在監査役3名中2名（基準はありませんが税理士という専門性及び当社との特別な関係がなく東京証券取引所の定めに基づく過去に主要な取引先の業務執行者でなかった者など一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員の要件を満たしていることから選任）であり、社外役員の専従スタッフは置いておりません。

・業務執行・経営の監視の仕組み

当社の取締役会は、提出日現在取締役7名で構成され、監査役3名（内、社外監査役2名）が出席して原則毎月1回開催し、経営の基本方針、経営に関する重要事項等を決定しております。

監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席しております。内部監査室長及び会計監査人と必要に応じて連携し、取締役の業務執行等を充分監視できる体制になっております。

内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

当社では、「職務分掌規程」「職務権限規程」等の規程の整備をはかっており、各組織及び役職者等の役割及び責任を明確にしております。業務の遂行状況につきましては、監査役、内部監査室が監視しております。またISO9001：2008年版に基づき安全の確保、品質の向上等に努めるとともに、顧問弁護士により、内部統制、リスク管理体制の充実・強化等について適切な助言を受けております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(内部監査)

内部監査は、社長直轄の監査室（1名）が担当しており、業務監査等を実施しております。

(監査役監査)

当社では、提出日現在監査役3名（内社外監査役2名）にて監査役監査を実施しております。なお、取締役会及びその他の重要な会議には出席しております。

(会計監査)

有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。なお当社と会計監査人との間に利害関係はありません。

会計監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員	業務執行社員	久保 伸介
指定有限責任社員	業務執行社員	今江 光彦
監査補助者	公認会計士	3名
	その他	2名

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社との間には、人的、資本的、取引関係、その他の利害関係はありません。

b. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ISO9001：2008年版に基づく安全の確保、品質の向上等
- ・コーポレート・ガバナンスの充実・強化のために、前記した事のさらなる徹底

c. 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬（7名）	63,109千円
（うち社外取締役 - 名）	（ - 千円）
監査役を支払った報酬（4名）	13,569千円
（うち社外監査役3名）	（3,369千円）
計（11名）	76,679千円
（うち社外役員3名）	（3,369千円）

- （注）1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第35回定時株主総会において年額130百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成23年8月30日開催の第53回定時株主総会において年額15百万円以内と決議いただいております。
 4. 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は基本報酬であります。
 5. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

d. 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

e. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

f. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

h. 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 2,960千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

保有目的が純投資目的以外の目的である上場株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	10,160	9,280	140	-	2,280

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,900	-	15,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,900	-	15,900	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応することができるように、監査法人等の研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,818	476,016
受取手形及び売掛金	1,106,902	1,054,913
完成工事未収入金	17,539	2,000
商品及び製品	214,772	277,408
仕掛品	52,636	63,267
原材料及び貯蔵品	85,202	81,306
販売用土地建物	71,712	111,509
未成工事支出金	216,239	168,540
繰延税金資産	98,633	15,084
その他の流動資産	36,013	40,926
貸倒引当金	8,846	25,346
流動資産合計	2,117,624	2,265,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2, 3 570,216	1, 2, 3 567,442
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 422,549	1, 2, 3 407,087
土地	2, 5 1,488,717	2, 5 1,492,820
山林	221,136	219,834
その他の有形固定資産	1, 3 53,582	1, 3 41,089
有形固定資産合計	2,756,203	2,728,274
無形固定資産		
ソフトウェア	24,609	18,627
その他の無形固定資産	1,255	1,255
無形固定資産合計	25,865	19,883
投資その他の資産		
投資有価証券	45,214	42,277
長期貸付金	54,064	44,347
差入保証金	91,733	103,039
繰延税金資産	38,730	41,670
その他の投資等	57,284	73,425
貸倒引当金	18,442	17,287
投資その他の資産合計	268,584	287,472
固定資産合計	3,050,654	3,035,630
資産合計	5,168,278	5,301,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	959,981	921,839
工事未払金	75,000	78,835
短期借入金	2 300,000	2 125,000
1年内返済予定の長期借入金	2 175,072	2 89,506
設備関係支払手形	11,235	19,141
未払金	109,351	106,251
未払法人税等	<u>104,311</u>	<u>260,580</u>
未成工事受入金	150,501	75,074
賞与引当金	7,800	9,300
完成工事補償引当金	2,120	1,320
その他の流動負債	97,164	57,889
流動負債合計	<u>1,992,537</u>	<u>1,744,738</u>
固定負債		
長期借入金	2 492,710	2 478,034
再評価に係る繰延税金負債	5 123,856	5 123,856
退職給付引当金	109,657	-
退職給付に係る負債	-	123,352
その他の固定負債	32,190	48,699
固定負債合計	<u>758,414</u>	<u>773,942</u>
負債合計	<u>2,750,951</u>	<u>2,518,680</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金	97,927	97,927
利益剰余金	<u>1,291,602</u>	<u>1,659,845</u>
自己株式	50,342	53,195
株主資本合計	<u>2,442,371</u>	<u>2,807,761</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,321	5,923
土地再評価差額金	5 28,365	5 28,365
退職給付に係る調整累計額	-	2,743
その他の包括利益累計額合計	<u>25,044</u>	<u>25,185</u>
純資産合計	<u>2,417,327</u>	<u>2,782,575</u>
負債純資産合計	<u>5,168,278</u>	<u>5,301,256</u>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,125,302	5,936,395
売上原価	1,499,133	1,473,822
売上総利益	1,132,169	1,196,573
販売費及び一般管理費		
支払運賃	89,838	86,721
貸倒引当金繰入額	4,453	15,345
役員報酬	67,371	76,679
給与手当	161,312	169,286
賞与引当金繰入額	4,452	5,265
退職給付費用	5,348	6,448
減価償却費	21,024	19,804
その他	205,214	196,593
販売費及び一般管理費合計	550,109	576,143
営業利益	582,059	620,429
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,671	3,076
仕入割引	15,379	15,246
受取助成金	23,675	20,988
出資分配益	-	14,052
雑収入	13,347	17,631
営業外収益合計	56,073	70,994
営業外費用		
支払利息	15,057	8,826
売上割引	3,676	1,373
雑損失	1,037	213
営業外費用合計	19,771	10,413
経常利益	618,362	681,010
特別利益		
固定資産売却益	-	195
補助金収入	59,427	69,000
受取助成金	6,534	2,442
受取保険金	-	33,604
特別利益合計	65,961	105,241
特別損失		
役員退職慰労金	-	500
固定資産売却損	20	-
固定資産除却損	2,18,513	2,3,269
災害による損失	-	3,3,882
減損損失	-	2,519
固定資産圧縮損	59,427	69,000
特別損失合計	77,960	79,171
税金等調整前当期純利益	606,362	707,081
法人税、住民税及び事業税	93,951	219,690
法人税等還付税額	3,479	-
法人税等調整額	137,451	80,204
法人税等合計	46,979	299,895
少数株主損益調整前当期純利益	653,342	407,185
当期純利益	653,342	407,185

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	653,342	407,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,570	2,602
その他の包括利益合計	1 3,570	1 2,602
包括利益	656,913	409,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	656,913	409,788

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,103,184	97,927	677,207	50,069	1,828,249
当期変動額					
剰余金の配当			38,947		38,947
当期純利益			653,342		653,342
自己株式の取得				273	273
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	614,394	273	614,121
当期末残高	1,103,184	97,927	1,291,602	50,342	2,442,371

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	249	28,365	28,615	1,799,634
当期変動額				
剰余金の配当				38,947
当期純利益				653,342
自己株式の取得				273
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,570	-	3,570	3,570
当期変動額合計	3,570	-	3,570	617,692
当期末残高	3,321	28,365	25,044	2,417,327

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,103,184	97,927	1,291,602	50,342	2,442,371
当期変動額					
剰余金の配当			38,943		38,943
当期純利益			407,185		407,185
自己株式の取得				2,852	2,852
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	368,242	2,852	365,389
当期末残高	1,103,184	97,927	1,659,845	53,195	2,807,761

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,321	28,365	-	25,044	2,417,327
当期変動額					
剰余金の配当					38,943
当期純利益					407,185
自己株式の取得					2,852
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,602	-	2,743	141	141
当期変動額合計	2,602	-	2,743	141	365,248
当期末残高	5,923	28,365	2,743	25,185	2,782,575

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	606,362	707,081
減価償却費	201,843	196,062
貸倒引当金の増減額（は減少）	16,826	15,345
賞与引当金の増減額（は減少）	300	1,500
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	420	800
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,692	109,657
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	119,104
受取利息及び受取配当金	3,671	3,076
支払利息	15,057	8,826
出資分配益	84	14,052
有形固定資産売却損益（は益）	20	195
有形固定資産除却損	18,513	3,269
補助金収入	59,427	69,000
受取助成金	6,534	2,442
受取保険金	-	33,604
減損損失	-	2,519
固定資産圧縮損	59,427	69,000
災害損失	-	3,882
売上債権の増減額（は増加）	144,512	67,528
たな卸資産の増減額（は増加）	53,469	61,467
その他の流動資産の増減額（は増加）	2,100	7,123
仕入債務の増減額（は減少）	39,880	34,306
未払消費税等の増減額（は減少）	44,451	29,903
未収消費税等の増減額（は増加）	42,486	-
その他の流動負債の増減額（は減少）	30,988	73,625
その他	4,841	10,874
小計	926,763	765,739
利息及び配当金の受取額	4,313	3,203
利息の支払額	14,511	8,625
災害損失の支払額	45,140	3,882
助成金の受取額	5,934	3,042
保険金の受取額	-	33,604
法人税等の支払額	3,241	64,195
法人税等の還付額	3,294	3,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	877,410	732,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	177,250	237,916
有形固定資産の除却による支出	-	2,342
有形固定資産の売却による収入	120	2,024
設備投資受取助成金収入	59,427	69,000
無形固定資産の取得による支出	17,810	567
貸付金の回収による収入	6,848	9,681
貸付けによる支出	600	-
出資分配金の受取による収入	8,800	21,500
出資金の払込による支出	23	130
その他の投資による支出	15,460	19,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,948	158,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	490,000	175,000
長期借入れによる収入	-	77,520
長期借入金の返済による支出	164,218	177,762
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,966	7,262
自己株式の取得による支出	273	2,852
配当金の支払額	38,947	38,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	702,405	324,300
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	39,056	249,197
現金及び現金同等物の期首残高	187,761	226,818
現金及び現金同等物の期末残高	1 226,818	1 476,016

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

会社名 エフエムディー山大(株)

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のエフエムディー山大(株)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に発生した重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a. 商品

移動平均法

b. 製品・原材料・仕掛品

総平均法

c. 販売用土地建物・未成工事支出金

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 4～13年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

.....社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異(63,709千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(ロ) その他の工事
工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんはありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理の方法
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が123,352千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,743千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	1,775,764千円	1,939,311千円

2 担保提供資産
(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	206,972千円	189,632千円
機械装置及び運搬具	-	82,189
土地	708,311	708,311
計	915,283	980,133

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	250,000千円	100,000千円
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	601,112	537,230
計	851,112	637,230

3 国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	12,207千円	12,207千円
機械装置及び運搬具	339,048	408,048
その他の有形固定資産	5,700	5,700
計	356,955	425,955

4 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
賃貸物件建設資金融資利用顧客	94,872千円	-千円
住宅建築資金つなぎ融資利用顧客	27,300	27,600
計	122,172	27,600

5

前連結会計年度（平成25年3月31日）

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	410,187千円
上記差額のうち、賃貸等不動産による差額	119,441千円

当連結会計年度（平成26年3月31日）

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	371,150千円
上記差額のうち、賃貸等不動産による差額	114,773千円

- 6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	1,850,000千円	1,850,000千円
借入実行残高	290,000	120,000
差引額	1,560,000	1,730,000

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	8,135千円	4,500千円

2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	14,730千円	3,269千円
機械装置及び運搬具	3,733	-
工具、器具及び備品	50	-
計	18,513	3,269

3 災害による損失

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
プレカット工場の火災による損失3,882千円を計上しております。
内容は、工場の修繕費3,882千円によるものです。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,659千円	4,510千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	3,659	4,510
税効果額	88	1,908
その他有価証券評価差額金	3,570	2,602
その他の包括利益合計	3,570	2,602

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,936,840	-	-	5,936,840
合計	5,936,840	-	-	5,936,840
自己株式				
普通株式(注)	372,893	600	-	373,493
合計	372,893	600	-	373,493

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加600株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,947	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,943	利益剰余金	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,936,840	-	-	5,936,840
合計	5,936,840	-	-	5,936,840
自己株式				
普通株式（注）	373,493	5,055	-	378,548
合計	373,493	5,055	-	378,548

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加5,055株は、単元未満株式の買取りによる増加5,055株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,943	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,908	利益剰余金	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定は同額であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>車両運搬具及び事務用コンピュータであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>車両運搬具及び事務用コンピュータであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p>

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は、主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。長期借入金は全て固定金利であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、投資事業有限責任組合に対する出資金については6ヶ月ごとに組合からの決算報告を入手し、財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いをできなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	226,818	226,818	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,106,902	1,106,902	-
(3) 完成工事未収入金	17,539	17,539	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	10,160	10,160	-
資産計	1,361,420	1,361,420	-
(1) 支払手形及び買掛金	959,981	959,981	-
(2) 工事未払金	75,000	75,000	-
(3) 短期借入金	300,000	300,000	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金含む)	667,782	671,257	3,475
負債計	2,002,763	2,006,238	3,475

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	476,016	476,016	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,054,913	1,054,913	-
(3) 完成工事未収入金	2,000	2,000	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	9,280	9,280	-
資産計	1,542,209	1,542,209	-
(1) 支払手形及び買掛金	921,839	921,839	-
(2) 工事未払金	78,835	78,835	-
(3) 短期借入金	125,000	125,000	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金含む)	567,540	568,588	1,048
負債計	1,693,214	1,694,262	1,048

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

区分	前連結会計年度(千円) (平成25年3月31日)	当連結会計年度(千円) (平成26年3月31日)
非上場株式	2,960	2,960
投資事業組合出資	32,094	30,037
合計	35,054	32,997

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	226,818	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,106,902	-	-	-
完成工事未収入金	17,539	-	-	-
合計	1,351,260	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	476,016	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,054,913	-	-	-
完成工事未収入金	2,000	-	-	-
合計	1,532,929	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	175,072	82,022	35,712	35,712	35,712	303,552
合計	475,072	82,022	35,712	35,712	35,712	303,552

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	125,000	-	-	-	-	-
長期借入金	89,506	43,196	43,196	43,196	43,196	305,250
合計	214,506	43,196	43,196	43,196	43,196	305,250

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成25年3月31日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,160	7,000	3,160
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,160	7,000	3,160
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10,160	7,000	3,160

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,960千円)及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額32,094千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）
その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,280	7,000	2,280
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,280	7,000	2,280
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		9,280	7,000	2,280

- (注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,960千円）及び投資事業組合出資（連結貸借対照表計上額30,037千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、子会社エフエムディー山大(株)には、退職給付制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	118,151千円
会計基準変更時差異の未処理額	8,494
退職給付引当金	<u>109,657</u>

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	8,504千円
会計基準変更時差異の費用処理額	4,247
退職給付費用	<u>12,751</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異(63,709千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、子会社エフエムディー山大(株)には、退職給付制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	109,657千円
退職給付費用	10,198
会計基準変更時差異	4,247
退職給付の支払額	750
退職給付に係る負債の期末残高	<u>123,352</u>

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	5,951千円
会計基準変更時差異の費用処理額	4,247
退職給付費用	<u>10,198</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異(63,709千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,940千円</td></tr> <tr><td>販売用土地</td><td style="text-align: right;">4,303</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,316</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">87,409</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,966</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">102,937</td></tr> </table> <p>評価性引当額 4,303</p> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 98,633</p> <p>繰延税金負債 (流動) -</p> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 98,633</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,433</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,818</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,721</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,881</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">820</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">54,676</td></tr> </table> <p>評価性引当額 15,858</p> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 38,818</p> <p>繰延税金負債 (固定) 88</p> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 38,730</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 123,856</p>	賞与引当金	2,940千円	販売用土地	4,303	未払事業税	5,316	繰越欠損金	87,409	その他	2,966	計	102,937	貸倒引当金	7,433	退職給付引当金	38,818	有形固定資産	4,721	投資有価証券	2,881	その他	820	計	54,676	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,292千円</td></tr> <tr><td>販売用土地</td><td style="text-align: right;">4,041</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,849</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">942</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">19,125</td></tr> </table> <p>評価性引当額 4,041</p> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 15,084</p> <p>繰延税金負債 (流動) -</p> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 15,084</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,239</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">43,666</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">5,285</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,881</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">820</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">66,895</td></tr> </table> <p>評価性引当額 23,228</p> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 43,666</p> <p>繰延税金負債 (固定) 1,996</p> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 41,670</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 123,856</p>	賞与引当金	3,292千円	販売用土地	4,041	未払事業税	10,849	その他	942	計	19,125	貸倒引当金	14,239	退職給付に係る負債	43,666	有形固定資産	5,285	投資有価証券	2,881	その他	820	計	66,895
賞与引当金	2,940千円																																														
販売用土地	4,303																																														
未払事業税	5,316																																														
繰越欠損金	87,409																																														
その他	2,966																																														
計	102,937																																														
貸倒引当金	7,433																																														
退職給付引当金	38,818																																														
有形固定資産	4,721																																														
投資有価証券	2,881																																														
その他	820																																														
計	54,676																																														
賞与引当金	3,292千円																																														
販売用土地	4,041																																														
未払事業税	10,849																																														
その他	942																																														
計	19,125																																														
貸倒引当金	14,239																																														
退職給付に係る負債	43,666																																														
有形固定資産	5,285																																														
投資有価証券	2,881																																														
その他	820																																														
計	66,895																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">37.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>法人税等還付</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">49.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	37.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	留保金課税	9.1%	税額控除	1.0%	法人税等還付	0.5%	評価性引当額の増減	49.9%	その他	3.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">37.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	37.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	留保金課税	7.8%	住民税均等割	0.4%	税額控除	3.8%	評価性引当額の増減	1.0%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%														
法定実効税率 (調整)	37.7%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																														
留保金課税	9.1%																																														
税額控除	1.0%																																														
法人税等還付	0.5%																																														
評価性引当額の増減	49.9%																																														
その他	3.8%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.7%																																														
法定実効税率 (調整)	37.7%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																														
留保金課税	7.8%																																														
住民税均等割	0.4%																																														
税額控除	3.8%																																														
評価性引当額の増減	1.0%																																														
その他	1.0%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																														
	<p>3. 法人税率の変更等による影響</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、37.7%から35.4%になります。</p> <p>なお、この税率変更による影響額は、軽微であります。</p>																																														

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社では、宮城県において賃貸収益を得ることを目的として、賃貸用のマンションや貸家及び賃貸商業施設を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,417千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
621,359	56,748	564,611	400,428

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は販売用不動産への振替えによるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として、「路線価による相続税評価額」等に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社では、宮城県において賃貸収益を得ることを目的として、賃貸用のマンションや貸家及び賃貸商業施設を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,833千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
564,611	6,072	570,684	420,780

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸商業施設の改修工事等13,799千円、主な減少額は減損損失2,519千円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として、「路線価による相続税評価額」等に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「住宅資材事業」は住宅建築用木材、住宅関連資材の卸売及び小売等をしております。「ホーム事業」は住宅建築及び一般建築の設計・施工・監理及び不動産の販売・仲介等をしております。「賃貸事業」は不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	住宅資材事業	ホーム事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,049,972	1,034,492	40,836	6,125,302	-	6,125,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,049,972	1,034,492	40,836	6,125,302	-	6,125,302
セグメント利益	545,620	180,580	27,365	753,566	171,507	582,059
セグメント資産	3,459,494	485,648	565,059	4,510,202	658,075	5,168,278
その他の項目						
減価償却費	185,280	1,501	5,248	192,031	9,812	201,843
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	144,874	-	-	144,874	8,424	153,298

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額(当連結会計年度171,507千円)は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。
- (2) セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は親会社での管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は親会社での管理部門に係るリース資産(車両運搬具及び事務用コンピュータ)等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資本的支出については、国庫補助金等の受入による圧縮記帳額59,427千円(住宅資材事業59,427千円)を控除しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	住宅資材事業	ホーム事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,548,579	1,345,749	42,066	5,936,395	-	5,936,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,548,579	1,345,749	42,066	5,936,395	-	5,936,395
セグメント利益	492,882	288,614	28,610	810,107	189,678	620,429
セグメント資産	3,427,296	587,877	570,684	4,585,857	715,398	5,301,256
その他の項目						
減価償却費	178,552	921	5,299	184,773	11,288	196,062
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	147,585	5,397	13,799	166,781	4,715	171,497

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額（当連結会計年度189,678千円）は全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等）であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は親会社での管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は親会社での管理部門に係るリース資産（車両運搬具及び事務用コンピュータ）等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 資本的支出については、国庫補助金等の受入による圧縮記帳額69,000千円（住宅資材事業69,000千円）を控除しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	住宅資材事業	ホーム事業	賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	2,519	-	2,519

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	高橋 勝	-	-	当社専務取締役	被所有 直接 2.41	当社取締役	注文住宅の請負	29,270	-	-
							商品の販売	1,859	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

役員と当社との取引については、建築原価を勘案した当社見積価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	有限会社 エステート ヤマダイン	宮城県 石巻市	6,000	保険代理業	被所有 直接 10.68	資金の援助 保険取引	貸付金の回収	4,620	長期貸付金	51,982
							利息の受取	552	未収入金	552

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は最終返済期限平成31年6月30日、月賦返済としております。また、担保として有限会社エステートヤマダインが保有する当社株式に対して質権の設定契約書を交わしております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

主要株主の有限会社エステートヤマダインは、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」に該当いたします。

同社は当社代表取締役高橋貞夫及びその近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	有限会社 エステート ヤマダイン	宮城県 石巻市	6,000	保険代理業	被所有 直接 26.79	資金の援助 保険取引	貸付金の回収	8,040	長期貸付金	43,942
							利息の受取	480	未収入金	480

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は最終返済期限平成31年6月30日、月賦返済としております。また、担保として有限会社エステートヤマダインが保有する当社株式に対して質権の設定契約書を交わしております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

主要株主の有限会社エステートヤマダインは、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」に該当いたします。

同社は当社代表取締役高橋貞夫及びその近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1株当たり純資産額	434円51銭	1株当たり純資産額	500円62銭
1株当たり当期純利益	117円43銭	1株当たり当期純利益	73円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益(千円)	653,342	407,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	653,342	407,185
期中平均株式数(千株)	5,563	5,559

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成26年1月24日開催の取締役会において、平成26年4月1日付で当社の連結子会社であるエフエムディー山大株式会社を吸収合併することを決議し、平成26年4月1日をもって合併を完了いたしました。

(1)取引の概要

結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業の名称 エフエムディー山大株式会社

事業の内容 山林造林経営

企業結合日

平成26年 4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、エフエムディー山大株式会社は解散いたしました。

合併の比率および合併交付金

エフエムディー山大株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

結合後企業の名称

株式会社山大

その他の取引の概要に関する事項

当社グループとして経営資源を集約し、更なる収益向上と経営効率化を図ることを目的としています。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	125,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	175,072	89,506	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,004	9,745	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	492,710	478,034	1.3	平成27年～ 平成38年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	21,600	14,685	-	平成27年～ 平成30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	999,386	716,970	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	43,196	43,196	43,196	43,196
リース債務	9,024	4,842	819	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,503,393	2,897,470	4,371,973	5,936,395
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	183,746	350,590	518,105	707,081
四半期(当期)純利益金額(千円)	91,461	174,264	278,487	407,185
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	16.45	31.34	50.09	73.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.45	14.89	18.75	23.15

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,142	457,821
受取手形	334,515	280,886
売掛金	772,387	774,027
完成工事未収入金	17,539	2,000
商品及び製品	214,772	277,408
仕掛品	52,636	63,267
原材料及び貯蔵品	85,202	81,306
販売用土地建物	71,712	111,509
未成工事支出金	216,239	168,540
前払費用	7,100	8,292
繰延税金資産	98,633	15,084
その他	28,174	31,968
貸倒引当金	8,846	25,346
流動資産合計	2,107,210	2,246,765
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,483,135	1,514,300
減価償却累計額	940,442	973,767
建物(純額)	1, 2 542,693	1, 2 540,533
構築物	218,050	209,770
減価償却累計額	190,527	182,862
構築物(純額)	2 27,523	2 26,908
機械及び装置	996,244	1,100,672
減価償却累計額	579,172	698,302
機械及び装置(純額)	2 417,071	1, 2 402,369
車両運搬具	27,445	28,920
減価償却累計額	21,968	24,202
車両運搬具(純額)	2 5,477	2 4,718
工具、器具及び備品	48,759	49,016
減価償却累計額	25,044	31,001
工具、器具及び備品(純額)	2 23,715	2 18,014
土地	1, 4 1,487,762	1, 4 1,491,865
山林	218,001	216,698
リース資産	48,349	52,249
減価償却累計額	18,610	29,174
リース資産(純額)	29,739	23,074
建設仮勘定	127	-
有形固定資産合計	2,752,113	2,724,183
無形固定資産		
電話加入権	1,080	1,080
ソフトウェア	24,609	18,627
無形固定資産合計	25,689	19,707

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	45,214	42,277
関係会社株式	76,790	76,790
出資金	11,442	11,554
長期貸付金	543	-
従業員長期貸付金	1,539	405
差入保証金	91,733	103,039
破産更生債権等	24,520	21,872
長期前払費用	400	4,869
繰延税金資産	38,730	40,166
その他	20,595	34,784
貸倒引当金	18,442	17,287
投資その他の資産合計	293,066	318,472
固定資産合計	3,070,869	3,062,363
資産合計	5,178,079	5,309,129
負債の部		
流動負債		
支払手形	495,552	613,661
買掛金	464,428	308,178
工事未払金	75,000	78,835
短期借入金	1 330,000	1 155,000
1年内返済予定の長期借入金	1 175,072	1 89,506
設備関係支払手形	11,235	19,141
リース債務	10,004	9,745
未払金	109,351	106,251
未払費用	5,289	5,558
未払法人税等	104,048	260,357
前受金	3,132	3,598
未成工事受入金	150,501	75,074
預り金	21,667	15,321
賞与引当金	7,800	9,300
完成工事補償引当金	2,120	1,320
その他	57,173	23,768
流動負債合計	2,022,377	1,774,618
固定負債		
長期借入金	1 492,710	1 478,034
リース債務	21,600	14,685
再評価に係る繰延税金負債	4 123,856	4 123,856
退職給付引当金	109,657	119,104
預り敷金	10,590	34,013
固定負債合計	758,414	769,694
負債合計	2,780,791	2,544,313

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金		
資本準備金	97,927	97,927
資本剰余金合計	97,927	97,927
利益剰余金		
利益準備金	3,894	7,789
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	1,150,000
繰越利益剰余金	767,668	481,552
利益剰余金合計	1,271,563	1,639,341
自己株式	50,342	53,195
株主資本合計	2,422,332	2,787,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,321	5,923
土地再評価差額金	4 28,365	4 28,365
評価・換算差額等合計	25,044	22,441
純資産合計	2,397,288	2,764,815
負債純資産合計	5,178,079	5,309,129

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	3,206,240	2,740,986
製品売上高	1,843,731	1,807,592
完成工事高	966,878	1,299,240
販売用土地建物売上高	66,000	45,094
その他の売上高	42,450	43,480
売上高合計	6,125,302	5,936,395
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	122,398	97,983
当期商品仕入高	2,863,829	2,522,605
合計	2,986,227	2,620,589
商品他勘定振替高	¹ 124,713	¹ 110,160
商品期末たな卸高	97,983	158,930
商品売上原価	2,763,530	2,351,497
製品売上原価		
製品期首たな卸高	130,142	116,789
当期製品製造原価	1,532,403	1,500,919
合計	1,662,546	1,617,708
製品他勘定振替高	² 105,510	² 102,080
製品期末たな卸高	116,789	118,477
製品売上原価	³ 1,440,246	1,397,150
完成工事原価	724,723	947,657
販売用土地建物売上原価	54,126	³ 32,466
その他の売上原価	10,506	11,049
売上原価合計	4,993,133	4,739,822
売上総利益		
商品売上総利益	442,709	389,488
製品売上総利益	403,485	410,442
完成工事総利益	242,155	351,582
販売用土地建物売上総利益	11,873	12,627
その他の売上総利益	31,944	32,431
売上総利益合計	1,132,169	1,196,573
販売費及び一般管理費		
支払運賃	89,838	86,721
貸倒引当金繰入額	4,453	15,345
役員報酬	67,371	76,679
給与手当	161,312	169,286
賞与引当金繰入額	4,452	5,265
退職給付費用	5,348	6,448
法定福利費	32,816	36,748
支払報酬	27,300	28,419
減価償却費	21,024	19,804
その他	145,004	131,331
販売費及び一般管理費合計	550,016	576,050
営業利益	582,152	620,522

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,706	1,187
受取配当金	1,398	1,382
仕入割引	15,379	15,246
受取助成金	23,675	20,988
出資分配益	-	14,052
雑収入	13,347	17,631
営業外収益合計	55,508	70,488
営業外費用		
支払利息	15,356	9,126
売上割引	3,676	1,373
雑損失	1,037	213
営業外費用合計	20,070	10,713
経常利益	617,590	680,298
特別利益		
固定資産売却益	-	195
補助金収入	59,427	69,000
受取助成金	6,534	2,442
受取保険金	-	33,604
特別利益合計	65,961	105,241
特別損失		
役員退職慰労金	-	500
固定資産売却損	20	-
固定資産除却損	4 18,513	4 3,269
災害による損失	-	5 3,882
減損損失	-	2,519
固定資産圧縮損	59,427	69,000
特別損失合計	77,960	79,171
税引前当期純利益	605,591	706,369
法人税、住民税及び事業税	93,665	219,443
法人税等還付税額	3,294	-
法人税等調整額	137,451	80,204
法人税等合計	47,079	299,647
当期純利益	652,671	406,721

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	2	962,528	64.4	988,921	65.4
. 労務費		191,369	12.8	194,844	12.9
. 経費		340,985	22.8	327,784	21.7
当期総製造費用		1,494,883	100.0	1,511,550	100.0
期首仕掛品たな卸高		90,156		52,636	
期末仕掛品たな卸高		52,636		63,267	
当期製品製造原価		1,532,403		1,500,919	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

2. 経費の主な内訳

前事業年度	動力費	41,071千円	当事業年度	動力費	48,571千円
	外注加工費	6,001		外注加工費	7,081
	減価償却費	168,141		減価償却費	162,706
	租税公課	8,172		租税公課	6,461
	消耗品費	32,294		消耗品費	31,805
	支払保険料	8,952		支払保険料	10,514

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		175,322	24.2	353,411	37.3
外注費		498,475	68.8	531,586	56.1
経費		50,924	7.0	62,659	6.6
(うち人件費)		(18,574)	(2.6)	(20,183)	(2.1)
合計		724,723	100.0	947,657	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【販売用土地建物売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地代		54,126	100.0	15,010	46.2
材料費		-	-	6,833	21.0
外注費		-	-	9,112	28.1
経費		-	-	1,510	4.7
(うち人件費)		(-)	(-)	(257)	(0.8)
合計		54,126	100.0	32,466	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃貸収入原価		10,506	100.0	11,049	100.0
合計		10,506	100.0	11,049	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,103,184	97,927	97,927	-	-	657,839	657,839
当期変動額							
利益準備金の積立				3,894		3,894	-
別途積立金の積立					500,000	500,000	-
剰余金の配当						38,947	38,947
当期純利益						652,671	652,671
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	3,894	500,000	109,829	613,724
当期末残高	1,103,184	97,927	97,927	3,894	500,000	767,668	1,271,563

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	50,069	1,808,881	249	28,365	28,615	1,780,266
当期変動額						
利益準備金の積立		-				-
別途積立金の積立						
剰余金の配当		38,947				38,947
当期純利益		652,671				652,671
自己株式の取得	273	273				273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,570	-	3,570	3,570
当期変動額合計	273	613,451	3,570	-	3,570	617,021
当期末残高	50,342	2,422,332	3,321	28,365	25,044	2,397,288

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,103,184	97,927	97,927	3,894	500,000	767,668	1,271,563
当期変動額							
利益準備金の積立				3,894		3,894	-
別途積立金の積立					650,000	650,000	-
剰余金の配当						38,943	38,943
当期純利益						406,721	406,721
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	3,894	650,000	286,116	367,777
当期末残高	1,103,184	97,927	97,927	7,789	1,150,000	481,552	1,639,341

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	50,342	2,422,332	3,321	28,365	25,044	2,397,288
当期変動額						
利益準備金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		38,943				38,943
当期純利益		406,721				406,721
自己株式の取得	2,852	2,852				2,852
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			2,602		2,602	2,602
当期変動額合計	2,852	364,925	2,602	-	2,602	367,527
当期末残高	53,195	2,787,257	5,923	28,365	22,441	2,764,815

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

移動平均法

b 製品・原材料・仕掛品

総平均法

c 販売用土地建物・未成工事支出金

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

機械及び装置 4～13年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア.....社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎として計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付(退職一時金)に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を退職給付に係る期末自己都合要支給額により算定し、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(63,709千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の工事

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

財務諸表等規則様式第十一号（記載上の注意）6.により、財務諸表等規則第121条第1項第2号に定める有形固定資産等明細表において、特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正を行ったことによる再評価差額等については、これまでの増減があった場合に記載する「当期増加額」又は「当期減少額」の欄のほか、期首又は期末の残高について「当期首残高」及び「当期末残高」の欄に内書（括弧書）する方法に変更しております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	206,972千円	189,632千円
機械及び装置	-	82,189
土地	708,311	708,311
計	915,283	980,133

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	250,000千円	100,000千円
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	601,112	537,230
計	851,112	637,230

2 国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	11,900千円	11,900千円
構築物	307	307
機械及び装置	327,653	396,653
車両運搬具	11,395	11,395
工具器具及び備品	5,700	5,700
計	356,955	425,955

3 保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
賃貸物件建設資金融資利用顧客	94,872千円	-千円
住宅建築資金つなぎ融資利用顧客	27,300	27,600
計	122,172	27,600

4

前事業年度(平成25年3月31日)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 410,187千円

当事業年度（平成26年3月31日）

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再
評価後の帳簿価額との差額 371,150千円

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	1,850,000千円	1,850,000千円
借入実行残高	290,000	120,000
差引額	1,560,000	1,730,000

(損益計算書関係)

1 商品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事原価、販売用土地建物売上原価 及び未成工事支出金	121,638千円	108,110千円
建設仮勘定	-	6
一般管理費	3,074	2,043
計	124,713	110,160

2 製品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事原価、販売用土地建物売上原価 及び未成工事支出金	102,267千円	97,799千円
建設仮勘定	424	2,069
一般管理費	2,818	2,210
計	105,510	102,080

3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品売上原価	8,135千円	- 千円
販売用土地建物売上原価	-	4,500
計	8,135	4,500

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	14,730千円	3,269千円
機械装置及び運搬具	3,733	-
工具、器具及び備品	50	-
計	18,513	3,269

5 災害による損失

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

プレカット工場の火災による損失3,882千円を計上しております。

内容は、工場の修繕費3,882千円によるものです。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	372,893	600	-	373,493
合計	372,893	600	-	373,493

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加600株であります。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	373,493	5,055	-	378,548
合計	373,493	5,055	-	378,548

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,055株は、単元未満株式の買取りによる増加5,055株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 車両運搬具及び事務用コンピュータであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 車両運搬具及び事務用コンピュータであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式76,790千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式76,790千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,940千円</td></tr> <tr><td>販売用土地</td><td style="text-align: right;">4,303</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,316</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">87,409</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,966</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">102,937</td></tr> </table> <p>評価性引当額 4,303</p> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 98,633</p> <p>繰延税金負債 (流動) -</p> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 98,633</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,433</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,818</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,721</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,881</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">820</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">54,676</td></tr> </table> <p>評価性引当額 15,858</p> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 38,818</p> <p>繰延税金負債 (固定) 88</p> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 38,730</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 123,856</p>	賞与引当金	2,940千円	販売用土地	4,303	未払事業税	5,316	繰越欠損金	87,409	その他	2,966	計	102,937	貸倒引当金	7,433	退職給付引当金	38,818	有形固定資産	4,721	投資有価証券	2,881	その他	820	計	54,676	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,292千円</td></tr> <tr><td>販売用土地</td><td style="text-align: right;">4,041</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,849</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">942</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">19,125</td></tr> </table> <p>評価性引当額 4,041</p> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 15,084</p> <p>繰延税金負債 (流動) -</p> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 15,084</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,239</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">42,163</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">5,285</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,881</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">820</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">65,391</td></tr> </table> <p>評価性引当額 23,228</p> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 42,163</p> <p>繰延税金負債 (固定) 1,996</p> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 40,166</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 123,856</p>	賞与引当金	3,292千円	販売用土地	4,041	未払事業税	10,849	その他	942	計	19,125	貸倒引当金	14,239	退職給付引当金	42,163	有形固定資産	5,285	投資有価証券	2,881	その他	820	計	65,391
賞与引当金	2,940千円																																														
販売用土地	4,303																																														
未払事業税	5,316																																														
繰越欠損金	87,409																																														
その他	2,966																																														
計	102,937																																														
貸倒引当金	7,433																																														
退職給付引当金	38,818																																														
有形固定資産	4,721																																														
投資有価証券	2,881																																														
その他	820																																														
計	54,676																																														
賞与引当金	3,292千円																																														
販売用土地	4,041																																														
未払事業税	10,849																																														
その他	942																																														
計	19,125																																														
貸倒引当金	14,239																																														
退職給付引当金	42,163																																														
有形固定資産	5,285																																														
投資有価証券	2,881																																														
その他	820																																														
計	65,391																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">37.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>法人税等還付</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">50.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	37.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	留保金課税	9.2%	税額控除	1.0%	法人税等還付	0.5%	評価性引当額の増減	50.0%	その他	3.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">37.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	37.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	留保金課税	7.8%	住民税均等割	0.4%	税額控除	3.8%	評価性引当額の増減	1.0%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%														
法定実効税率 (調整)	37.7%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																														
留保金課税	9.2%																																														
税額控除	1.0%																																														
法人税等還付	0.5%																																														
評価性引当額の増減	50.0%																																														
その他	3.9%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8%																																														
法定実効税率 (調整)	37.7%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																														
留保金課税	7.8%																																														
住民税均等割	0.4%																																														
税額控除	3.8%																																														
評価性引当額の増減	1.0%																																														
その他	1.0%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																														
	<p>3. 法人税率の変更等による影響</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、37.7%から35.4%になります。</p> <p>なお、この税率変更による影響額は、軽微であります。</p>																																														

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>430円91銭</u>	1株当たり純資産額 <u>497円 42銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>117円31銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>73円 16銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	<u>652,671</u>	<u>406,721</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	<u>652,671</u>	<u>406,721</u>
期中平均株式数(千株)	5,563	5,559

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成26年1月24日開催の取締役会において、平成26年4月1日付で当社の連結子会社であるエフエムディー山大株式会社を吸収合併することを決議し、平成26年4月1日をもって合併を完了いたしました。

(1)取引の概要

結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業の名称 エフエムディー山大株式会社

事業の内容 山林造林経営

企業結合日

平成26年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、エフエムディー山大株式会社は解散いたしました。

合併の比率および合併交付金

エフエムディー山大株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

結合後企業の名称

株式会社山大

その他の取引の概要に関する事項

当社グループとして経営資源を集約し、更なる収益向上と経営効率化を図ることを目的としています。

今後の影響

本合併が当社の業績に与える影響は軽微であります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)七十七銀行	20,000	9,280
		石巻環境サービス(株)	40	2,000
		(株)仙台木材市場	72	360
		宮城原子力サービス(株)	12	600
		計	20,124	12,240

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合等)		
		ジャフコV2-C号投資事業組合	1	30,037
		計	1	30,037

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,483,135	43,484	12,319 (2,472)	1,514,300	973,767	42,796	540,533
構築物	218,050	5,898	14,178	209,770	182,862	5,961	26,908
機械及び装置	996,244	104,427	-	1,100,672	698,302	119,130	402,369
車両運搬具	27,445	2,980	1,505	28,920	24,202	3,739	4,718
工具、器具及び備品	48,759	256	-	49,016	31,001	5,957	18,014
土地	1,487,762 [95,490]	4,149	46 (46)	1,491,865 [95,490]			1,491,865
山林	218,001	-	1,302	216,698			216,698
リース資産	48,349	3,900	-	52,249	29,174	10,564	23,074
建設仮勘定	127	96,859	96,986	-			-
有形固定資産計	4,527,877 [95,490]	261,955	126,338 (2,519)	4,663,494 [95,490]	1,939,311	188,149	2,724,183
無形固定資産							
電話加入権	1,080	-	-	1,080	-	-	1,080
ソフトウェア	187,768	1,260	-	189,028	170,400	7,242	18,627
無形固定資産計	188,848	1,260	-	190,108	170,400	7,242	19,707
長期前払費用	500	5,140	-	5,640	771	671	4,869

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

建物	ウッド・ミル工場の建物・附属設備の取得	22,617
	流通センター建材倉庫屋根改修	7,100
	賃貸用建物の改装	8,100
構築物	賃貸用建物の駐車場舗装	5,698
機械及び装置	プレカット工場の木材加工機等の取得	12,480
	ウッド・ミル工場の木材加工機等の取得	91,947
車両運搬具	フォークリフト(2台)の取得	2,980

(注) 2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

建物	賃貸用建物の除却	9,846
構築物	賃貸用建物改装に伴う舗装の除却	14,178

(注) 3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注) 4. []内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,289	18,819	-	3,474	42,634
賞与引当金	7,800	9,300	7,800	-	9,300
完成工事補償引当金	2,120	1,320	2,120	-	1,320

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収等による取崩であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,350
預金	
当座預金	185,916
普通預金	252,286
定期預金	-
別段預金	268
小計	438,471
合計	457,821

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
守屋木材(株)	42,906
(株)工藤材木店	20,886
(株)丹秀工務店	15,608
伊藤建設(株)	15,444
熊田建業(株)	13,785
その他	172,255
合計	280,886

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年4月	74,359
5月	80,730
6月	71,928
7月	50,420
8月	3,447
合計	280,886

3) 売掛金及び完成工事未収入金
(イ) 相手先別内訳

相手先	科目	売掛金(千円)	相手先	科目	完成工事未収入金(千円)
(株)キュウエイコーポレーション		59,013	個人		2,000
(株)協大工業		54,232			
創建ホーム(株)		46,870			
(有)ヨシダホーム		34,143			
セオリーホーム(株)		16,889			
その他		562,877			
合計		774,027	合計		2,000

(ロ) 売掛金及び完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
789,926	4,827,881	4,841,780	776,027	86.2	59.2

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
製材品	95,902
加工品	118,477
建材	28,027
住設機器	1,285
合板	33,715
合計	277,408

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
製材品	63,267

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
素材	80,370
収入印紙	715
その他	220
合計	81,306

7) 販売用土地建物

区分	面積	金額(千円)
(販売用土地)		
宮城県東松島市	1,479.00m ²	35,694
宮城県仙台市	1,447.46	69,545
宮城県石巻市	1,003.57	3,268
宮城県名取市	334.02	3,000
合計	4,264.05m ²	111,509

8) 未成工事支出金

区分	金額(千円)
材料費	13,431
外注費	148,548
経費	6,561
合計	168,540

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅建材(株)	159,760
住友林業(株)	108,224
伊藤忠建材(株)	69,794
日田木材協同組合	22,557
(株)ガイエンス	22,517
その他	230,805
合計	613,661

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年4月	169,194
5月	162,689
6月	134,797
7月	146,979
合計	613,661

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅建材(株)	54,453
パナソニック(株)	31,695
中国木材(株)	30,070
伊藤忠建材(株)	27,721
住友林業(株)	26,886
その他	137,351
合計	308,178

3) 工事未払金

相手先	金額(千円)
豊和建设(株)	36,338
ムーハウスエンジニアリング(株)	4,810
(株)アサイ	4,284
丸吉板金加工	3,342
(株)高橋施工	2,834
その他	27,225
合計	78,835

4) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)七十七銀行	100,000
エフエムディー山大(株)	30,000
(株)みずほ銀行	5,000
(株)三菱東京UFJ銀行	5,000
(株)三井住友銀行	5,000
(株)岩手銀行	5,000
三井住友信託銀行(株)	5,000
合計	155,000

固定負債
長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	551,540 (73,506)
(株)七十七銀行	16,000 (16,000)
合計	567,540 (89,506)

(注) ()内の金額は内数で、1年以内返済予定の長期借入金であり、貸借対照表では流動負債に表示しておりません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.yamadai.com
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日東北財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日東北財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日東北財務局長に提出。

（第56期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日東北財務局長に提出。

（第56期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日東北財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年7月3日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年11月27日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月19日

株式会社山大

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山大の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山大及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成26年6月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月19日

株式会社山大

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山大の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第56期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山大の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成26年6月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。